

新政権に望む

2012年12月19日
日本商工会議所

米国や中国など、世界の政治・経済に影響力のある国々が新たな指導体制に移行し、世界は、次の時代に向けて、大きな転換期を迎えている。政権交代があったわが国においては、長期にわたるデフレ、減速する経済、電力問題、財政赤字、震災復興の遅れ等の重要課題が山積する非常時にあり、国の再生に全身全霊をもって取り組まなければならない。

まず、蔓延している閉塞感を払拭し、国民に活力を与えるため、「科学技術立国」、「世界に貢献する日本」など未来を志向する国家ビジョンを提示するとともに、震災の復興と福島再生を成し遂げなければならない。復興と再生なくして、わが国に未来はない。同時に、足元の景気減速を食い止め、経済を早期に回復させていくことが喫緊の課題である。超円高の是正と、成長戦略に直接結びつく経済対策を中心とした大型の補正予算の早期編成が不可欠である。

さらには、デフレからの脱却を図り、中期的な持続力のある経済成長を実現するため、成長産業への戦略的投資や政府の研究開発投資の前倒しなど力強い成長戦略の実行と、大胆な金融政策の継続を両輪とした経済運営が極めて重要である。

国内のみならず、国際社会においても、引き続き存在感のある国家であることを目指して、いまこそ政治は、強力なリーダーシップを発揮し、日本が直面する内外の危機を突破することが求められている。新政権におかれては、国会における論議を踏まえつつ、「決める政治」、「前進する政治」に邁進されたい。

日本商工会議所では、新政権の発足にあたり、特に下記の諸点について、重点課題として取り組まれるよう強く要望する。

記

I. 震災復興・福島再生のスピードアップを

震災復興と福島再生は遅れている。復興庁は、復興まちづくりにおける都市計画決定がいまだ4割にとどまっていることなど、遅れの要因を検証したうえで、地域ごとに復興の進捗度合が異なる被災地の実態とその声を受け止め、強力なリーダーシップを発揮して、復興を加速されたい。

福島の再生は、16万人に及ぶ避難者が一刻も早く故郷に戻ることができるよう、除染と風評被害対策および雇用対策に徹底して取り組むべきである。

II. 景気減速を食い止める経済対策の実行が急務

1. 大型補正予算の早急な編成を

(1) 景気の後退は明らかであり、大型の補正予算を直ちに編成し、速やかに執行すべきである。事業規模は、需給ギャップの解消に資する10兆円超が必要である。成長戦略に直接結びつく競争力強化政策を基本に、苦境に喘ぐ中小企業の活力強化、産業活動や国民生活に直結するインフラ整備、疲弊している地方都市の再生、大規模・長期の設備投資支援、TPP参加を見据えた強い農業の実現等の施策を中心に厳選した具体策を講じるべきである。

(2) 特に、景気動向によっては、中小企業金融円滑化法の期限切れに伴い、倒産が増加することが懸念されることから、同法を活用している中小企業の資金繰りを安定化

し、再生を後押しすることが不可欠である。信用保証制度の基盤強化や政府系金融機関による再生支援の徹底強化などの金融措置のみならず、あらゆる選択肢を念頭に、万全を期すことが必要である。

2. 成長の足枷となっている円高の早急な是正を

中小企業の事業継続が可能な為替水準は、1ドル85～90円である。政府・日銀は、ともに協力して、あらゆる政策を総動員し、来年夏までにはその実現を図りたい。

Ⅲ. 大胆な政策と戦略の構築により日本再生を

新たな政策展開の司令塔とされる日本経済再生本部を前倒しで発足させ、短期かつ集中的に、切れ目のない経済対策を講じることが必要である。潜在成長率を高め、成長による富の創出に向け、具体的な工程表を早急に示し、実行すべきである。特に、次の事項については、早期に取り組み、その実現を図りたい。

1. 成長戦略の実施によって国富と雇用の創出を

- (1) デフレを克服して、国富の拡大と新たな雇用創出を実現するため、「内需を掘り起し、外需を取り込む」成長戦略の具体化を図り、速やかに着手すべきである。特に、成長の原動力である中小企業の活力強化に向け、海外展開や創業・起業の促進、事業承継の円滑化を図るとともに、試作品開発支援などにより成長分野（環境・エネルギーや医療・介護など）に進出する中小企業を強力に後押しすることが必要である。
- (2) FTA、EPA、TPP等の経済連携の推進は、貿易立国であるわが国にとって必要不可欠である。まずは、TPPについて、交渉にわが国の意見を反映させるため、すみやかに交渉への参加表明を行うとともに、農業の産業力・競争力の強化に向けた工程表を早急に策定し、実行すべきである。
- (3) 海外と比べて高い法人税の引き下げ等、国際競争力のある事業環境を一刻も早く整備すべきである。

2. 重点化・効率化の徹底により、持続可能な社会保障制度の実現を

危機的な財政状況の一方で、現役世代や企業が負担可能な社会保障制度を確立するためには、社会保障給付を抑制せざるを得ない。社会保障制度改革国民会議において、重点化・効率化の断行を図ることが不可欠である。また、中小企業の社会保険料負担は限界に達しており、協会けんぽへの国庫補助率の法定上限（20%）への引き上げなど、負担軽減を図るべきである。

3. 原子力発電を含む多様な電源確保と実現可能なエネルギー戦略の構築を

- (1) エネルギー政策は、国の命運を握る重要な基幹政策であり、原子力発電を含めた多様な電源を確保すべきである。
- (2) 原子力規制委員会の下、原子力発電の安全性強化を着実・迅速に進め、安全性が確保された原子力発電は速やかに再稼働すべきである。また、今後、3～5年間の電力の安定供給と、限界にきている中小企業の負担軽減に向け、料金上昇抑制の道筋を明確にされたい。

4. 魅力ある国づくりは地域の再生から

人口減少、高齢化の中で、地域の再生を図るため、都市部と農村部を一体的に捉えた土地利用の枠組みを構築するとともに、地方都市のリノベーションの推進などにより、コンパクトなまちづくりを進めることが必要である。また、防災・減災のみならず、高規格幹線道路や整備新幹線など、競争力の強化に資する真に必要な社会資本整備は、強力に取り組むべきである。

以上